

## スリナム月間情勢報告 (2020年3月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 新型コロナウイルス感染者が国内で確認され、政府は空海港の閉鎖、夜間外出制限等の対策を強化した。
- エリアス保健大臣は、新型コロナウイルス対策の人道援助関連でキューバを訪問した他、キューバから50人の看護師が派遣された。
- スリナムドル安が続く中で、外貨交換を公定レートでのみに規制する外貨及び取引所規制法が公布されたが、中央銀行、銀行協会等が反発し、銀行や保険会社等が営業を休止した。野党は本法を憲法裁判所に提訴した。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス対策

- 3日付現地紙は、スリナムとガイアナ間のフェリー運航は7日まで停止されたと報道。11日付現地紙は、同フェリーは新たな通知があるまで停止されたと報道。
- 5日付現地紙は、エリアス保健大臣は、空海港等の国境で全員検査を実施する、仏領ギアナとの国境は仏側と共同で監視を行うと発表したと報道。
- 13日、政府はスリナムで最初の感染者が確認された、蘭への渡航歴がある人で様態は安定していると発表。
- 14日、政府は、同日から空港、河川路、陸路といった入国港を閉鎖する決定をしたと発表。また、16日から4月14日までは学校は休校、100人以上の集会禁止も発表。
- 18日、エリアス保健大臣は、キューバを日帰り訪問し、人道援助を要請。
- 20日、キューバからの50人の看護師がスリナムに到着。
- 20日付現地紙は、政府は仏領ギアナとの国境を住民の帰還を除き、当面閉鎖する、仏側とも監視を協力すると発表したと報道。
- 22日付現地紙は、スリナム人の米国からの帰国便には医者2人が同乗すると報道。24日付現地紙は、米国人の帰国便が25日マイアミ向けに出発と報道。
- 23日付現地紙は、キューバは依然低リスク国であり、同国を訪問したエリアス大臣や到着したキューバ人看護師の隔離検疫は不要と報道。
- 23日付現地紙は、エリアス保健大臣は新型コロナウイルス対策の予算としてとりあえず500万スリナムドルが利用できると述べたと報道。

- 23日付現地紙は、スリナム中国統一協会は2千枚のマスクを保健省に寄贈したと報道。
- 27日、ボータッセ大統領は、29日から14日間の夜間外出禁止規制を発表。
- 31日時点の感染者は10人、死亡者はなし。

### (2) その他

- 2日付現地紙は、次期総選挙に参加する政党は、供託金96,250スリナムドルを支払う必要があると官報公示された、政党登録は16～21日に行われると報道。24日付現地紙は、20の政党が登録申請を行ったが、供託金未払いの政党もあると報道。
- 4日付現地紙は、国会は236人のスリナム帰化を承認し、うち199人はガイアナ人、23人はハイチ人と報道。
- 6日付現地紙は、同日行われた政府への抗議デモには数百人の学生や市民等が参加したが、2月のデモほど大規模にはならなかったが、主催者側は今後も抗議を続けると述べたと報道。

### 3. 経済

- 1日付現地紙は、レーマー中央銀行総裁は、記者会見でスリナムドル切り上げの可能性について、現時点では公定レート（対米ドル7.52スリナムドル）に変更はないが、それを維持出来るかは分からないが、スリナムドル防衛に尽くすと述べたと報道。2日付現地紙は、両替所での実勢レート（対米ドル）は、11スリナムドル前後、商業銀行では9.2スリナムドル前後と報道。
- 4日、クワタ農産物市場改修に関する草の根・人間の安全保障無償の署名式が行われ、パーメッサー農業大臣、当館田中参事官が出席。田中参事官は、同日の小学校有機栽培施設建設の草の根無償の完成式典に出席した。
- 11日付現地紙は、新型コロナウイルスの影響により、旅行を控える動きが広がり、旅行業界はチケットの売り上げの50%減等の影響を受けていると報道。
- 23～25日付現地紙は、外貨交換を公定レートでのみ等と規制する外貨及び取引所規制法が公布され、同法施行前に外貨交換を求める人で両替所は混雑し、同法に反対する商業銀行等が営業を停止したと報道。26日付現地紙は、レーマー中央銀行総裁は、この法律は銀行法等と矛盾している、同行は十分な協議を受けていないとの書簡（23日付）を大統領に発出したと報道。26日付現地紙は、銀行協会はレーマー総裁と協議し、今まで通りの銀行業務の再開を決定したと報道。27日付現地紙は、野党側は、この法律の制定手続きに瑕疵があったとして差止め請求を憲法裁判所に起こしたと報道。
- 27日付現地紙は、環境枠組法が議会で全会一致で可決され、環境局が設立されると報道。

- 23日付現地紙は、スリナム国営石油社は、スリナム及びキュラソーで1億9,500万米ドルの債券を発行し、国際市場で初めての資金調達となったと報道。
- 23日付現地紙は、ウーフダド財務大臣は、総輸入の3割を占める中国からの輸入継続のため、中国との通貨スワップ合意を活用すべく、中央銀行と協議すると述べたと報道。

#### 4. 外交

- 2日付現地紙は、パーメッサー農業大臣は、バルバドスで開催されたカリコム単一市場経済に関する会合に出席した、この会合では4月のFAO中南米地域会合へのカリコムの共通の立場を協議したと報道。
- 6日付現地紙は、3日外務省と国連事務所の間で19/20年の国別実施計画に関する2回目の協議が実施され、国別計画の実施状況のレビューが行われたと報道。
- 12日付現地紙は、南米諸国連合（UNASUR）からボリビアが脱退し、積極的に参加しているのはベネズエラとスリナムのみとなったと報道。
- 12日付現地紙は、UNHCR事務所はスリナムには難民申請を登録され、1年の滞在が許可されている1,000～1,400人の主にキューバ人及びベネズエラ人の庇護希求者ないし難民が存在すると述べたと報道。
- 16日付現地紙は、11～12日ポラック＝ビゲリ外務大臣は、ベルギーを訪問し、アフリカ・カリブ・太平洋グループ（ACP）のチトキ新事務局長と会談し、ACPジョージタウン改訂協定に署名した、コトヌー条約後継問題につき協議した、EUとの間では貿易、保健総局関係者と会談し、貿易投資の拡大、協力強化につき協議したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。